

共同リリース

鳥取県・高知県・佐賀県を含む全16団体と連携した
「ANA二地域居住等推進コンソーシアム」を設立

- ANAホールディングス株式会社は、ANAあきんど株式会社・鳥取県・高知県・佐賀県など全16団体と共同で「ANA二地域居住等推進コンソーシアム」を設立しました。
- 本コンソーシアムは国土交通省の「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」の採択を受け、当事業の一環として、2025年10月15日に二地域居住を支援するポータルサイト「ANAの二地域居住BLUE SKY LIFE」を開設し、「二地域居住モニタープログラム」を展開する予定です。
- ANAグループは、航空ネットワークや地域創生事業で培った知見を活用し、経済的負担や情報不足といった二地域居住の課題に対して参画自治体と一体となって取り組むことで、二地域居住のさらなる普及・定着を推進してまいります。



※左上：安和(あわ)海岸(高知県須崎市)、右上：岳(たけ)の棚田(佐賀県有田町)、左下：大山(だいせん)と茅葺小屋(鳥取県江府町)、右下：東京都市 (写真はすべてイメージです)

ANAホールディングス株式会社(本社：東京都港区、代表取締役：芝田 浩二)は、地域創生事業に取り組むANAあきんど株式会社(本社：東京都中央区、代表取締役社長：原 雄三)と連携し、鳥取県(知事：平井 伸治)、高知県(知事：濱田 省司)、佐賀県(知事：山口 祥義)をはじめとする16の自治体・団体※とともに、ANAグループの航空ネットワークや地域創生事業で培った知見を活用し、二地域居住のさらなる普及・定着を推進していくために「ANA二地域居住等推進コンソーシアム」(以下、本コンソーシアム)を設立いたしました。

また、ANAホールディングス株式会社は、地方公共団体や多様な民間事業者からなる『全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム』の共同代表としても、二地域居住の普及・定着を推進してまいります。
※設立時の参画自治体・団体は末尾の概要をご覧ください。

1. 二地域居住とは

二地域居住とは、普段の住まいに加えて、もうひとつの地域にも拠点を持つ、新しい暮らしのスタイルです。都市部の利便性を享受しながらも、自然豊かな地域でのゆとりある時間を楽しむことができ、働き方やライフスタイルの多様化が進む中で注目を集めています。

2. 本コンソーシアム設立の背景

本コンソーシアムは、全国的な人口減少や超高齢化といった社会課題に対応し、持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的に設立されました。

その実現に向けて、新たなライフスタイルとして注目される「二地域居住」の推進を図るとともに、希望者が直面する「地域間移動の経済的負担」や「地域に関する情報不足」といった課題に対し、参画自治体とANAグループが一体となって取り組んでまいります。

3. 「ANA 二地域居住等推進コンソーシアム」概要

- **名称：**ANA 二地域居住等推進コンソーシアム
- **事務局・代表：**ANA あきんど株式会社
- **参画自治体・団体等（2025年9月17日時点）：**
 - 鳥取県、智頭町、北栄町、江府町
 - 高知県、須崎市、馬路村、本山町、大川村
 - 佐賀県、神崎市、有田町
 - 一般社団法人 高知県UIターンサポートセンター
 - 公益社団法人 ふるさと回帰・移住交流推進機構
 - ANA ホールディングス株式会社

4. 「ANA 二地域居住等推進コンソーシアム」に参画する3県のコメント

鳥取県

人口最少県の本県では、市町村と連携して、今年3月に計画を策定し、二地域居住の取組を進めています。北栄のまんがを活かした地域づくり、江府・奥大山を望みながらの農作業、歴史ある智頭杉に囲まれた森林セラピー体験等を通じて一緒に元気な鳥取を作りましょう。10月から「蟹取県」に改名する鳥取県へウエルカニ（蟹）！

高知県

高知県は、本コンソーシアムに参画することで、二地域居住を本格的に進め、新たな地域活性化の取り組みにつながることを期待しています。

本県には、豊かな自然と食、人の温かさという強みがあり、今回、「海釣り」や「アウトドア」、「ゆずの村」、「秘境の暮らし」といった特色を各地で体験できます。

佐賀県

日本の始まりを感じる吉野ヶ里遺跡や江戸時代の文明の通り道・長崎街道神埼宿を擁する神崎市、400年の歴史を持ち世界を魅了し続ける日本磁器発祥の地、有田町。佐賀県には各地に佐賀ならではの本物が息づいています。

訪れるたびに新たな驚きと素敵な出会いが待っている佐賀。きっと何度も訪れたい佐賀に出かけませんか。

5. 今後の展開

本コンソーシアムでは、2025年10月15日に二地域居住を支援するポータルサイト「ANAの二地域居住BLUE SKY LIFE」を開設いたします。当サイトでは、二地域居住に関する多様な情報の提供に加え、移動費を抑えながら各地域を体験できるプログラム「二地域居住モニタープログラム」を展開してまいります。

なお、本プログラムの参加者募集は同日より開始いたします。具体的な内容や募集要項などの詳細は、募集開始時に改めてご案内いたしますので、どうぞご期待ください。

以上

【報道機関からのお問い合わせ先】
ANA ホールディングス株式会社 広報・コーポレートブランド推進部
03-6735-1111